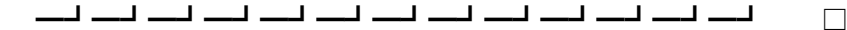




山梨大学 | 新技術情報クラブ |



～ コーディネータコラム ～

20207/3



【令 02-7 号】



<<< 会費納入の御礼 >>>

今年度の新技術情報クラブの会費を日程通り納入いただきまして、厚く御礼申し上げます。

本メールマガジンは山梨大学 新技術情報クラブ会員の皆様へ最新情報をお知らせする目的で配信しております。

メール配信を希望されない方は、「配信停止」とお書きの上、ご返信ください。

コーディネータコラム

社会連携・知財管理センター

産学連携コーディネータ 石田 直樹

6月12日にJAXA、AESおよびオリックス・レンテックが連携して筑波宇宙センターの環境試験設備の運営・利用拡大事業を開始することがJAXA プレスリリースに掲載されました。AESは小型衛星や宇宙ステーション関連試験設備の運用など、宇宙機器の開発製造をしており長年宇宙開発を支えてきた企業です。オリックス・レンテックは言わずと知れた測定機器のレンタル会社です。近年は小型・超小型衛星のベンチャー企業、自動車や建設業界など宇宙産業以外の企業が宇宙ビジネスへ参入することが活発化しており、JAXA 所有の環境試験設備を効率的に維持運用し他産業界への利用拡大のため連携していくとのことです。宇宙機器、特に電子機器は民生品の性能向上に伴って、宇宙仕様の部品でなくても十分な性能を持つようになりましたが、打ち上げ時や打ち上げ後の環境評価を行わなければ信頼性を勝ち取ることができません。宇宙への打ち上げコストを考えると、宇宙での運用に失敗すれば開発費の損害だけでなく打ち上げの順番待ちもしなければなりません。宇宙開発では100発100中がある意味絶対条件でもある厳しい産業です。その意味で、筑波宇宙センターの環境評価試験機器を利用できることは、自社製品の宇宙仕様を作り上げることができますので、先行投資としても大いに期待できると思います。

新型コロナウイルス感染拡大が一部の地域を除き、ひとまず落ち着きを見せ始め、経済活動再開に向けて各業界が動き始めております。こ

れから経済を回復発展させていかなければなりません、新型コロナウイルス感染拡大によって拡大前では当たり前だったことが、当たり前でないことを知らされました。また、Zoom や Skype のような遠隔での対話を可能とするツールを知っていても積極的に使用しなかったことが半強制的に使用することにもなりました。いつも見慣れた風景や動作は見方を変えることで新しい風景やニーズが現れることになるかもしれません。そういった意味でも JAXA 保有試験設備の開放は新しい息吹となることを期待します。

県内では6月1日にメディカルデバイスコリドー推進センターがやまなし産業支援機構内に設置され、医療機器関連産業への参入など目的に合わせた支援が実施されることになりました。また、本学でもサポート型共同研究やWEBを利用した技術相談も創設しましたので、ご活用いただけますと幸いです。今後もJAXAのような情報やWEB相談の提供のように創意工夫していく努力をしていく所存です。

～JAXA プレスリリース「環境試験設備等の運営・利用拡大事業」の開始について～

[https://www.jaxa.jp/press/2020/06/20200612-2\\_j.html](https://www.jaxa.jp/press/2020/06/20200612-2_j.html)

～サポート型共同研究について～

<https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/cooperation/2649/>

～インターネットを活用した技術相談について～

<https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/cooperation/2645/>

---

## インフォメーション 目次

---

- 01： プレスリリース ( 2 件)
- 02： イベント情報 ( 1 件)
- 03： セミナー情報 ( 4 件)
- 04： 助成事業および公募情報 ( 6 件)
- 05： 事務局からのお知らせ

---

### ■01 プレスリリース ( 2 件)

---

#### ◆「前向きな気持ちはアレルギーを改善させる」

－脳内ドーパミン報酬系の活性化はアレルギーを抑制する－

本学医学部免疫講座の中尾篤人教授、中嶋正太郎助教(現:福島県立医科大学講師)、医学部神経生理学講座の喜多村和郎教授らは、前向きな感情を脳内で司るドーパミン報酬系の活性化はアレルギー反応を抑え

ることを、マウスを用いた実験で示しました(欧州アレルギー学会誌に6月20日にオンライン掲載)。

この結果はポジティブな精神状態を生み出す特定の脳内ネットワークがアレルギーを生じる免疫のしくみと密接にリンクしていることを直接的に証明した世界で初めての知見です。

アレルギーをもつ患者さんを適切に診療し症状をコントロールするためには、日常生活の管理や投薬などと同時に、患者さんに前向きな気持ちを保ち続けてもらうことも大事なことが示唆されました。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.yamanashi.ac.jp/wp-content/uploads/2020/06/20200622pr.pdf>

◆国内初となる下水試料からの新型コロナウイルス RNA の検出に成功  
～COVID-19 流行状況監視に下水疫学調査の活用～

山梨大学国際流域環境研究センターの原本英司教授と北海道大学環境工学部門の北島正章助教の研究グループは、国内初となる下水および河川水中における新型コロナウイルスの存在実態調査を実施し、塩素消毒前の下水処理水から新型コロナウイルス RNA の検出に成功したことを報告する研究論文を Science of the Total Environment 誌に発表しました。本論文は2020年6月20日にオンライン公開されました。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.yamanashi.ac.jp/wp-content/uploads/2020/06/20200626pr.pdf>



■02 イベント情報 (1件)

---

◆【山梨県】Mt.Fuji イノベーションキャンプ2020の開催

新たに企業または新事業を始めたいと考えている方を対象に、ビジネスプランづくりを支援する「Mt.Fuji イノベーションキャンプ2020」を開催します。

プレイベント 日時：7月4日(土)、5日(日)  
会場：山梨大学工業会館3F

キャンプ 日時：12月11日(金)～13日(日)  
会場：やまなしプラザオープンスクエア  
イノベーションセンターSTERA Yamanashi(予定)

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/seichosangyo/2020camp.html>



■03 セミナー情報 (4件)

---

◆【やまなし産業支援機構】起業家養成セミナー(創業塾)開催

起業(創業)の夢を現実のものとし、その後の成功につなげるため、「起業家養成セミナー(創業塾)」を開催します。

セミナー後日には、専門家による個別相談も承りますので、ぜひご参加ください。

期日:令和2年10月24日(土)、31日(土)、11月7日(土)、14日(土)

※時間は日によって変わります。

場所:かいてらす(山梨県地場産業センター)

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.yiso.or.jp/topics/630.html>

◆【甲府商工会議所】Web セミナー「部下との接し方」セミナー

部下が報連相をしてこない、部下との接し方が分からない、伝わっているのか分からない...このような悩みを抱える方必見のワークショップ型 WEB セミナーを開催します。

日時:2020年7月29日(水) 19:00~21:00

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://kofucci.or.jp/seminar/20200729/>

◆【山梨県地域 ICT 推進協議会】令和2年度情報通信月間記念講演会  
～組織を強くするテレワーク導入～

新型コロナウイルス感染予防対策として、テレワークや在宅勤務がより一層注目されています。

今回はテレワークに関する ICT 利活用戦略や、県内企業におけるテレワークの導入事例等について講演いただきます。(オンライン配信も実施します)

日時:令和2年7月28日(火) 14:00~16:00(受付 13:30~)

会場:ベルクラシック甲府 2階 コンチェルト

内容:1部 ~テレワーク導入効果を上げる「ワーク・ライフ・バラ

ンス」の考え方～

2部 ～with コロナ・after コロナを生き抜くための ICT 戦略～

詳しくは下記 URL よりご覧ください

<https://www.fynet.or.jp/>

◆大学発ベンチャーオープンイノベーション～AI、センシング、ロボット～

今注目の大学発ベンチャーの技術を～AI、センシング、ロボット～をテーマにし、紹介します。革新的な技術を用いてスピーディーに産業界にイノベーションをもたらす担い手として、大学発ベンチャーへの期待は高まっています。

この機会を大学発ベンチャーとのアライアンスのきっかけとしてご活用ください。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.campuscreate.com/online/>



■04 助成事業および公募情報 (6件)

---

◆【NEDO】「部素材の代替・使用量削減に資する技術開発・実証事業」に係る公募について

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

[https://www.nedo.go.jp/koubo/EF2\\_100156.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/EF2_100156.html)

◆【NEDO】「官民による若手研究者発掘支援事業」

今年から始まります経済産業省の事業です。企業が商品化を目指す共同研究で、特に若手研究者との連携を行う場合に NEDO が補助します。共同研究先の探索や共同研究の大型化につながると思いますので、ぜひご検討ください。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

[https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP\\_100166.html](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html)

◆【新エネルギー財団】令和2年度「新エネ大賞」の公募について

新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入及び普及啓発の取り組みを広く公募し、厳正、公正な審査の上、表彰することを通じて、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的としています。

今年度からは、従来からの「商品・サービス部門」「導入活動部門」に加え、「分散型新エネルギー先進モデル部門」「地域共生部門」を新設し、分散型新エネルギーの活用や地域に根差した導入の取組み案件を新たに募集します。

みなさまのご応募をお待ちしております。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

[https://www.nef.or.jp/award/boshu/boshu\\_r02.html](https://www.nef.or.jp/award/boshu/boshu_r02.html)

◆【環境共生イニシアチブ】令和2年度ダイナミックプライシングによる電動車の充電シフト実証事業の二次公募を開始しました

この補助金は、電力需給状況等に応じた電気料金による電動車充電のシフトを検証する実証事業を対象とし、電動車を活用した効率的な電力システムの構築を目指し、再生可能エネルギーの拡大、調整力の確保、系統増強の回避等につなげることを目的とします。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://sii.or.jp/dp02/public.html>

◆【経済産業省】令和2年度「N95 マスク・非接触体温計・パルスオキシメーター生産設備導入支援事業」の公募について

経済産業省では、令和2年度 N95 マスク等生産設備導入支援事業費補助金に関して、N95 マスク等の国内における安定的な供給量の確保を早期実現するため、N95 マスク・非接触体温計・パルスオキシメーターの生産設備の増強等を行う事業者を募集するものです。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200626001.html>

◆【山梨県】テレワークの導入を支援します

テレワークの導入に意欲のある企業等に、専門家を無料で派遣し、テレワーク導入の検討から実際に実施するまでを支援します。

実施期間、派遣回数、対象業種等申込み要件、方法につきましては

<https://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/rosei/r2/telework.html>

をご覧ください。

～会員会社様へ課題伺いの訪問をいたします～

技術課題や大学の知恵を借りたいなど、ございませんでしょうか。  
会員企業様の持つておられる技術課題等をお伺いします。  
インターネットを活用したご相談もお受けしますので、事務局までお気軽にご連絡ください。

～燃料電池ナノ材料研究センター見学会について～

定期的に行っておりました燃料電池ナノ材料研究センターの見学会ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して定期的な開催を見合わせております。しかしながら、水素・燃料電池産業を普及させるため、参入を検討される企業や見学を通して参入情報を企業に提供していただけるなどで、見学を希望される方々には随時見学を受付けております。クラブ会員様以外でも構いませんので、連絡いただけましたら個別に対応させていただきます。多くの企業が助成金等に頼らなければならない状況ではありますが、明日へとつながる何かを見つけるお手伝いをさせていただければと存じます。どうぞ、よろしく願います。



- 1) このメールの内容は、提供された会員様限りでご使用下さい。
- 2) メールの内容については国立大学法人山梨大学が著作権を有します。

